



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 7 月 29 日

会 社 名 太平化学製品株式会社

(コード番号 : 4223 グリーンシート銘柄)

(URL) <http://www.taihei-chemicals.com/>

本社所在都道府県 埼玉県

代 表 者 代表取締役社長 瀬戸口 照弘

問合せ先責任者 経営管理部長 龍造寺 秀樹

TEL(048)222-1122

親 会 社 名 東ソー株式会社(コード番号:4042)

親会社における当社の議決権所有比率 : 74.33%

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (法人税等の計上基準他、一部簡便処理方法を採用しております)  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期の業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	1,912	( 0.5)	158	( 156.8)	169	( 93.4)	97	( 136.5)
17 年 3 月期第 1 四半期	1,904	( 2.7)	61	( - )	87	( - )	41	( - )
(参考) 17 年 3 月期	7,417		276		265		140	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	7 91	- -
17 年 3 月期第 1 四半期	5 87	- -
(参考) 17 年 3 月期	13 72	- -

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に若干の改善は見えるものの、一方で、設備投資の伸びの鈍化、原油価格の高騰などによる景況感の悪化もあり景気調整局面に入っているといえます。

こうした状況下、当社グループは、引き続き販売量の拡大、製品コスト競争力の強化などに鋭意取り組みました。

事業別に見ますと、合成樹脂事業は押出製品の一部に落ち込みがありましたため、売上高は 1,165 百万円と前年同期比 25 百万円(同 2.1%)の減収となりました。一方、化成品事業は一部顧客の在庫調整が終了したことから、売上高は 747 百万円、前年同期比 34 百万円(同 4.8%)の増収となりました。この結果、全売上高は 1,912 百万円、前年同期比 8 百万円(同 0.5%)の微増となりました。

利益面におきましては、販売価格の是正、昨年買い戻しを実施した当社草加工場土地・建物等の自己管理化によるコストメリットなどがありましたため、営業利益 158 百万円、前年同期比 96 百万円(156.8%)の増益となりました。また、経常利益は 169 百万円、前年同期比 81 百万円(同 93.4%)の増益、四半期純利益は 97 百万円、前年同期比 56 百万円(同、136.5%)の増益となりました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	9,763	3,069	31.4	249 58
17年3月期第1四半期	6,782	1,424	21.0	203 58
(参考) 17年3月期	9,405	3,033	32.2	246 67

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	39	77	140	743
17年3月期第1四半期	230	185	67	977
(参考) 17年3月期	505	3,288	2,559	641

## 【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

## (財政状態の変動状況)

当第1四半期末の総資産は、主に、売上債権、たな卸資産の増加により前連結会計年度末と比較して、357百万円増加し、9,763百万円となりました。

負債は、主に、短期借入金の増加により322百万円増加し、6,694百万円となりました。

株主資本は、当四半期純利益が主なものですが、一方、配当金の支払いもあり、35百万円増加の3,069百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して101百万円増加し、743百万円となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

・営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益169百万円に加え、減価償却費、売上債権・仕入債務及びたな卸資産の増減等により39百万円となりました。

・投資活動の結果使用された資金は、新システム導入によるソフトウェアなど主に無形固定資産の取得により77百万円となりました。

・財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の増加により140百万円となりました。

## 【参 考】

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,190	260	145
通期	8,660	620	355

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円87銭

## 【業績予想に関する定性的情報等】

業績につきましては、予想に比べ減少傾向にて推移しておりますが、現時点においては前回公表(平成17年5月16日)の業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

要約連結財務諸表

(1)要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		(参考)前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	1,912	100.0	1,904	100.0	7,417	100.0
売上原価	1,535	80.3	1,637	86.0	6,290	84.8
売上総利益	377	19.7	266	14.0	1,127	15.2
販売費及び一般管理費	218	11.4	204	10.8	850	11.5
営業利益	158	8.3	61	3.2	276	3.7
営業外収益	26	1.4	40	2.1	91	1.2
受取利息及び受取配当金	2		1		4	
その他営業外収益	23		38		86	
営業外費用	15	0.8	14	0.2	102	1.3
支払利息	14		11		54	
その他営業外費用	0		3		48	
経常利益	169	8.9	87	4.6	265	3.6
特別利益	-	-	-	-	13	0.2
貸倒引当金戻入益	-		-		13	
特別損失	-	-	-	-	3	0.1
投資有価証券評価損	-		-		1	
固定資産除却損	-		-		1	
税金等調整前四半期 (当期)純利益	169	8.9	87	4.6	276	3.7
法人税等	72	3.8	46	2.4	167	2.2
法人税等調整額	-	-	-	-	32	0.4
四半期(当期)純利益	97	5.1	41	2.2	140	1.9

## (2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期末 平成17年6月30日現在		前第1四半期末 平成16年6月30日現在		(参考) 前連結会計年度末 平成17年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	5,030	51.5	4,988	73.5	4,680	49.8
現金及び預金	743		977		641	
受取手形及び売掛金	2,757		2,699		2,668	
有価証券	26		26		27	
たな卸資産	1,387		1,201		1,212	
繰延税金資産	80		49		80	
その他の流動資産	52		65		66	
貸倒引当金	17		31		17	
固定資産	4,732	48.5	1,794	26.5	4,725	50.2
1.有形固定資産	4,142	42.4	1,258	18.6	4,189	44.5
建物及び構築物	568		298		583	
機械装置及び運搬具	776		857		816	
土地	2,760		34		2,760	
建設仮勘定	11		40		2	
その他の有形固定資産	25		27		26	
2.無形固定資産	56	0.6	2	0.0	2	0.0
3.投資その他の資産	533	5.5	532	7.9	533	5.7
投資有価証券	304		302		304	
繰延税金資産	193		194		193	
その他の投資	45		45		45	
貸倒引当金	10		10		10	
資産合計	9,763	100.0	6,782	100.0	9,405	100.0
(負債の部)						
流動負債	4,978	51.0	4,406	65.0	4,648	49.5
支払手形及び買掛金	1,640		1,594		1,589	
短期借入金	2,500		2,200		2,280	
1年以内返済予定の長期借入金	270		112		270	
未払金	179		61		106	
未払法人税等	72		38		107	
未払消費税等	13		21		15	
未払費用	84		132		127	
賞与引当金	177		187		116	
その他の流動負債	39		57		32	
固定負債	1,716	17.6	951	14.0	1,724	18.3
長期借入金	1,149		420		1,177	
退職給付引当金	524		495		508	
役員退職慰労引当金	34		31		32	
その他の固定負債	8		5		6	
負債合計	6,694	68.6	5,358	79.0	6,372	67.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	1,222	12.5	470	6.9	1,222	13.0
資本剰余金	958	9.8	206	3.1	958	10.2
利益剰余金	842	8.6	707	10.4	807	8.6
その他有価証券評価差額金	45	0.5	41	0.6	45	0.4
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	3,069	31.4	1,424	21.0	3,033	32.2
負債 少数株主持分及び資本合計	9,763	100.0	6,782	100.0	9,405	100.0

## (3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	169	87	276
減価償却費	62	55	217
売上債権の減少額(増加額)	88	69	100
たな卸資産の増加額	175	74	85
仕入債務の増加額	50	61	57
法人税等の支払額	109	42	95
その他	130	73	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	230	505
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	17	185	3,284
無形固定資産の取得による支出	53	-	-
その他	6	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	185	3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	220	120	200
長期借入による収入	-	-	1,000
長期借入金の返済による支出	28	28	112
株式の発行による収入	-	-	1,505
配当金の支払額	51	24	33
自己株式の取得による支出	-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	140	67	2,559
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	101	112	223
現金及び現金同等物の期首残高	641	864	864
現金及び現金同等物の期末残高	743	977	641

(注) キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

#### (4) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 事業	化成品 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,165	747	1,912	-	1,912
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	-	74	74	-
計	1,239	747	1,987	74	1,912
営業費用	1,137	609	1,746	7	1,754
営業利益	102	137	240	81	158

前第1四半期(平成16年4月1日～平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 事業	化成品 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,191	712	1,904	-	1,904
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	-	76	76	-
計	1,267	712	1,980	76	1,904
営業費用	1,228	602	1,831	12	1,842
営業利益	38	110	148	88	61

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。